

<b>Title</b>	時間の比較政治学：合意形成のジレンマ(二)
<b>Author(s)</b>	松尾, 秀哉
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所紀要, No.50, 2011.3 : 258-277
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3116">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3116</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

## 時間の比較政治学——合意形成のジレンマ（二）

松尾 秀 哉

はじめに

本稿は、二〇〇七年以降に生じた「ベルギー分裂危機」の要因を、政権形成に注目することで明らかにしようとする試みである。ベルギーは、二〇〇七年六月の総選挙後、政権形成交渉に多くの時間を費やした。これはベルギーが戦後一貫して抱えてきたフラマン民族とワロン民族の対立による。ベルギーは主としてフラマン（ゲルマン系。オランダ語を話す）とワロン（ラテン系。フランス語を話す）によつて構成される。人口も多く経済的に豊かなフラマン諸政党が経済的、政治的自立を求め、ワロンの政党がそれを拒絶したためになかなか政策合意に至らず、政権成立までに多くの時間を要したのである。その間、ベルギーのマスコミ、有識者、そしてしばしば市民レベルで「ひとつのベルギーは不要である」「フラマンは独立すべきだ」などの言説が流布し、国際的にもベルギーは分裂するのかと注目された。

こうした「分裂危機」は、もちろんフラマンとワロンの対立の引き金となつた社会的、政治的背景の歴史を精査することを欠いてその要因を明らかにすることはできないであろう（この点については、松尾二〇一〇a、二〇一〇c、二〇一〇d）。しかし、ベルギーの「民族対立」が「分裂危機」にまで発展した要因の一つに、前回指摘したよう

に、二〇〇七年六月の総選挙後の政権形成に、あまりに多くの時間を費やしたことを挙げてもいいであろう（松尾二〇一〇b）。交渉が長期化することによって「政権が選挙後二〇〇日を超えても成立しないのであれば、ひとつのベルギーを維持する必要はない」という意識がマスコミや市民の間で高まったからである。そこで、政権形成に要した「時間」と、その後の政局の安定の度合いとの関係を、他の西欧諸国（ドイツ、フランス）と比較することによって一般化し、かつその作業を通じて、ベルギー政治の特殊性を見出そうとするのがこの試みである。

前回は、作業仮説と分析枠組を設定したが、そこで提示した作業上の問いは、

（問一） 政権形成交渉の時間は何によって決定されるか、

（問二） 政権形成に要した時間と、その後の政治的安定の度合いになんらかの関係が見出しうるか、

であった。また、政権形成に要する「時間」を決定する条件として、連合形成研究の蓄積に基づいて以下の条件を設定した。

（一） 分権的、すなわち連邦制か否か。

（二） 政権交渉手続きのルール、特に信任投票の有無。

（三） 元首の政治的役割。すなわち国家元首（国王、大統領を問わず）が現実の政治にどの程度介入し、実効力を有するか。

（四） 政党システムの破片化の程度。

以上の四つの条件を、事例ごとに整理したのが、前稿（松尾二〇一〇b）でも記した以下の表1である。

これらを前提に、本稿では、第一の問い、すなわち「政権形成交渉の時間は何によって決定されるか」について検討することとした。

なお、ベルギーにおいては、問題としている二〇〇七年の総選挙後、二〇一〇年六月に再び国政総選挙が行われた。

表1 三国の政治制度と政権形成日数

国		ベルギー	ドイツ	フランス
対象政権		ルテルム	メルケル	フィヨン
政治制度	連邦制か	○	○	×
	信任投票	要	不要	不要
	元首	国王（中）	大統領（弱）	半大統領（強）
	破片化	強	弱	中
政権形成の日数		200日	60日	2日

しかし、執筆時点（二〇一一年一月）でやはり政権形成交渉は難航しており、既に政治的空白は二四〇日を超える状況となっている（政治的空白の史上最長）。ここで扱う事例がたんに一過性のものではないこと、それがゆえにこの問題を検討することは、ベルギー政治の本質を明らかにするだろうことを補足しておく。

### 一 政権形成の時間を決定する要因

ここで取り上げる事例は、フランスの第一次フィヨン政権、ドイツの第一次メルケル政権、そしてベルギーの第一次ルテルム政権である。その形成に要した時間は、順に二日、約六〇日、約二〇〇日である。どうしてこのような時間の相違が生まれるのだろうか。以下、順に見ていきたい。

#### 一 ― フランス

フランスの場合、問いは「どうして政権形成に時間を要するのか」ではない。むしろ「どうして短時間で決定できるのか」が問われなけ

ればならない。以下、各条件について検討する。

(二) 分権的、すなわち連邦制か否か。フランス、特に第五共和制においては、共和制を採っているとはいっても、大統領権限が強く、他の二国と比べて相対的に中央集権的である。

(二) 政権交渉手続きのルール。フランスの場合、政権形成は選挙結果に左右される。<sup>(1)</sup>

(三) 元首の政治的役割。フランスの場合、大統領が実質的な首相の任命権を有する。これは他の二国には見られない特徴である。

(四) 政党システムの破片化の程度。多党制の場合、その政党数が多ければ多いほど、連立組み合わせの選択肢が増え、合意形成は時間を要すると考えられる。二〇〇七年にフランソワ・フィヨンが首相となつたときの議会(下院)の政党配置を表2に示す。

特徴的な点は、フランスは議会の破片化の程度は相対的に高いこと、加えて大統領権限が強いことが挙げられよう。前者は「時間」を必要とする方向へ、後者は必要としない方向へ作用する。

このように整理すると、先の四つの条件のうち、二つの条件がフランス政権形成の「時間」に影響を及ぼすことが理解できる。第一に制度上、相対的に中央集権的であること(条件(一))、第二に大統領の任命権があること(条件(二))、である。そして、これらの条件は、さらにフランス第五共和制の特徴である「大統領の権限強化」という点に集約できるのである。

フランス(第五共和国)憲法第八条によれば、フランス共和国の大統領は首相を任命し、さらに首相の推薦のもとで他の閣僚を任命する(阿部・畑編 二〇〇九)。よく知られているように、第四共和国憲法のもとで小党が分立して不安定な政府が連続したため、シャルル・ド・ゴールは、大幅に大統領権限を強化した第五共和国憲法を採用した。これにより形式的・儀礼的な権限しか持たなかつた大統領が、議会解散権・閣僚任免権・条約批准権など大幅な権限を有す

表2 2007年のフランス議会

正式名称		議席
大統領多数派連合	国民運動連合	313
	新中道	22
	その他右派	9
	フランスのための運動	1
左派連合	社会党	186
	フランス共産党	15
	その他左翼	15
	左翼急進党	7
	緑の党	4
民主運動		3
地域主義者		1
その他		1

出典：Official Voting Results: Ministry of the Interior.

ることとなった。つまり、現在のフランスの政権形成は大統領に負う。フランス政治（研究者）にとって重要なトピックは、誰が首相になるかよりも、誰が大統領になるかであろう。この強い大統領権限によって、議会の破片化が進んでいたとしても、フランスの政権形成過程は「時間」を要しないのである。

ただし、個別の事例として考えたとき、なぜサルコジがフィヨンを選んだのかという点に言及しておく必要があるだろう。フィヨンは一九八一年、二七歳で下院に史上最年少で初当選後、一九九三年にバラデュール内閣でのフランス高等教育・研究大臣として入閣する。このとき彼を推したのがシラクと一時対立していたフィリップ・セガンと言われているが、その後そのシラクのUMP設立に協力し、一九九五年からはジュベ内閣で環境・開発・エネルギー・運輸相、そして郵政相に任命される。また二〇〇二年の選挙キャンペーンの参謀として尽力し、ジャン＝ピエ

ル・ラファラン内閣のフランス社会問題・労働・連帯大臣に任命される。彼がこの政府の間に行った年金制度改革はフィヨン法と呼ばれており、フランス国民の一部からは大きな反発を買った(LIC 2010a)。

また、二〇〇四年にはフランス高等教育・研究大臣に任命され、バカロレアの改革を含むフィヨン教育法を制定する。これらはいずれも当時の大きな社会問題を引き起こすこととなり、フィヨンは一時国政から身を引くことになる。その後、フィヨンは有力な保守派の候補であるサルコジと連携する。<sup>(2)</sup>この点について吉田徹によれば、シラク政権は二〇〇二年の時点で既に支持率を低下させており、そのシラクに従うことは、既に大統領選の準備を始めていたサルコジにとって得策ではなかった。

「……フランス第五共和制の統治制度において、首相をはじめとする閣僚は大統領の『盾』として振る舞うことが要請される。サルコジはシラクの盾として使い捨てられることを巧妙に回避する必要があった」わけである(吉田二〇〇七)。そして、その意図は史上最年少で国政入りを果たしたフィヨンにも相通じるところであったはずである(LIC 2010b)。フィヨンは、サルコジの選挙準備に協力し、既に二〇〇七年一月の段階では、サルコジが大統領に当選した場合にフィヨンを首相に任命することを言い渡されたとされる。<sup>(3)</sup>

つまり、もちろん第五共和制の公式な制度上の拘束(強化された大統領権限)がフランスの政権交渉の「時間」を決定したことは確かだが、その背後には、そのような政治制度の影響に起因した、フィヨン自身のポスト志向行動が見出されることを補足しておきたい。

## 一―二―ドイツ

ドイツのメルケル政権は、政権形成に至るまで六〇日という時間を要した。「政治的空白」が、ベルギーほど長くな

くとも、二か月に互るといふ事態は、正常な状態であるとはいえない。では、なぜこのような時間が必要だったのか。

(一) 分権的、すなわち連邦制か否か。ドイツは連邦制国家であるため、フランスと比べ地方アクターの政治的役割が重要となる。そのため政権形成交渉には時間を要すると考えられる。

(二) ドイツもフランスと同様に、ベルギーのような形で信任投票を必要としない。そのため選挙結果が、政権、首班の決定を左右する<sup>(4)</sup>。

(三) ドイツにおける元首（大統領）の政治的役割は形式的であるとされる。すなわち全く実質的な権限を持たず、議会決定を追認する程度の権限しか有していない。この場合、選挙結果によつて政権形成に要する「時間」が決定されることになる。

(四) 政党システムの破片化の程度。二〇〇五年の連邦議会選挙の結果は表3のとおりである。破片化の程度は従来よりも若干高まっているが、二大既成政党（CDU／CSUとSPD）の優位は変わらない。

ドイツの場合、連邦制度導入によつて政治的アクターの権限が分散しているが、議会の破片化の程度は相対的に低く、さらに国家元首の権限が相対的に弱いという特徴がある。フランスと比べれば、各条件が作用する方向が複雑であるため、ここでドイツ固有の文脈を見ておく必要がある。

小野耕二によれば、メルケル政権成立前の連邦議会選挙は、前シュレーダー政権（SPD）の失敗によつて行われることとなった。つまり、グローバル化と少子高齢化への対応策としてシュレーダー政権が二〇〇三年に提示した新自由主義的改革構想「アジェンダ二〇一〇」<sup>(5)</sup>が労働組合に不人気であったために、SPD政権はその後の州議会選挙で敗北し続けた。そのためシュレーダーは二〇〇五年に議会の解散を宣言し、改めて民意に問うことを決断した。

他方でCDU／CSUの側はメルケルを党首として選挙の準備を進めていた<sup>(6)</sup>。しかし、SPDの支持が下降するなかで、CDU／CSUはシュレーダー政権の業績を論点とせず、自らの統治プログラム<sup>(7)</sup>（増税の是非）を論点とし

表3 2005年ドイツ連邦議会

会 派 名	議席
ドイツキリスト教民主同盟・キリスト教社会同盟 (CDU/CSU)	226
ドイツ社会民主党 (SPD)	222
自由民主党 (FDP)	61
左翼党 (Linke)	54
同盟90/緑の党 (B90/Grüne)	51
合 計	614

出典：外務省HPより。

て選挙戦を展開した。また、これに対抗してSPDは、CDU／CSUを「社会的国家からの離反」と呼び、さらに自らを「社会的公正」と呼びなおし、ドイツ型「社会国家」の擁護者であると再定義した。こうした選挙キャンペーンが、圧倒的に有利とされたCDU／CSUの票を最後に切り崩した。得票率の差は先の表3に示すように、わずかに1%であり、「勝者なき選挙」と呼ばれる結果が生じたことになった（小野 二〇〇七）。

第一党となったCDU／CSUは、まず政策的に最も近いとされるFDPとの連立を模索するが、両党の議席数を合わせてもまだ過半数に及ばない。次に同盟90／緑の党、及び左翼党と連立協議を行うこととなる。しかしCDUやFDPと同盟90／緑の党との主に経済政策上での隔たりは大きく、交渉は成功しなかった。このため、CDU／CSUが首相ポストを取る一方で、SPDが外相、財相や労働・社会相等の重要ポストを取ることで妥協が成立し、二〇〇五年一月二二日にメルケルCDU党首を首相とする大連立政権が成立した。

つまり、戦後ドイツ政治を牽引してきた二つの既成政党がその戦略ミスもあって支持率を低下させ、偶然にもほぼ同等の議席数であったことが、今回の政権選択の時間を長引かせた大きな要因

であったといえる。もちろん議席数を見れば、CDU／CSUとSPDの大連立に向かうことは容易に予想できるが、歴史的に見ればそれは稀有な現象であり（六〇年代後半に三年のみ存在した）、その合意形成交渉に「時間」を要したのである。

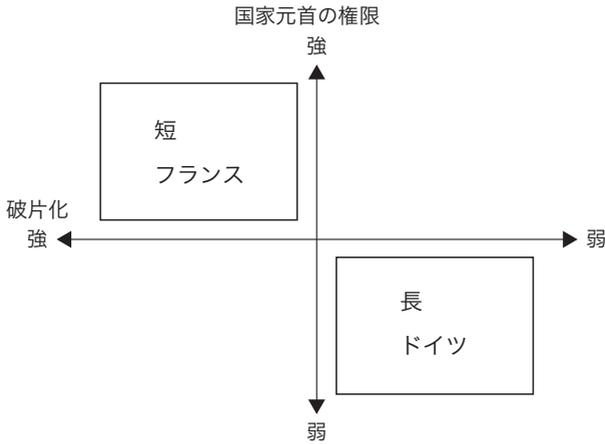
以上のようにドイツの状況を見たが、それによって確認されるのは、議会内状況、すなわち先の条件（四）破片化の程度の重要性である。ドイツの場合、フランスと異なり元首の権限が弱く、そのため政権形成交渉は選挙結果に多く左右される。殊に既成政党がともに支持を落としているような政治的文脈、政治不信の状況においては、例外的な組み合わせが模索される。そのために従来よりも「時間」を費やすことになるといえる。

ここでフランス、ドイツの状況から、政権形成に要する「時間」について、仮説的な類型をいったん提示しておきたい。その上でベルギーの状況を詳述することによって、ベルギー政治の特異性が明らかにできると考えるからである。

### 一―三 小括

フランスとドイツの政権形成過程を比較すると、政権形成に重大な影響を及ぼす要因は二つの次元に分類できる。第一に、元首の有する首相の任命権が実質的か否か。第二に、それが弱いなし形式的なものであった場合には、議会の破片化がどの程度か。この二つの次元を組み合わせて事例を当てはめると、仮説的に図1のようなマトリクスができる。この図の含意は本稿の最後に再び記すこととしたい。以下ではベルギーの分裂危機の過程を検討する。

図1 政権形成に要する「時間」の決定因（仮説）



## 二一 ベルギーの二〇〇七年「分裂危機」

まずは条件を比較したい。

(一) 分権的、すなわち連邦制か否か。ベルギーは一九九三年以降連邦制を採用している。この点でドイツ型である。そのため政権形成交渉には時間を要すると考えられる。

(二) ベルギーは前述のとおり、政権の成立に際して首相（候補）の施政方針演説を経て上下院の信任投票が付される。そこで否決されることはないものの、選挙後の交渉のなかで施政方針を明確にしなければならず、連立パートナー間での話し合いが必要となる。そのため施政方針がまとまるための「時間」が必要になる。ことに破片化した議会においてその時間が長くなることは直感的に理解できる。

(三) ベルギーにおける元首（国王）の政治的役割は、前回に詳しく述べたとおり複雑である。つまり、首相任命権、閣僚任命権を直接、実質的に持たないが、その候補を指名し、諮問させることによって影響力を及ぼすのである。比較の上ではフ

表4 2007年6月のベルギーの議会状況

フラマン		
政党	特徴(主張)	議席
CVD/NV-A	キリ民(分権化 弱)/キリ民系民族主義(分権化 強)	26/4
VB	極右(フラマン独立、移民排斥)	17
Sp.a/SRIRIT	社会党 旧与党(ベルギー統一)/社民系民族主義(分権化)	14
VLD	フラマン自由党 旧与党(同上)	18
Groen!	環境政党(経済問題)	4
他	※LDD(自由党からの分派、新党、反政府)	5
ワロン		
政党	特徴(主張)	議席
PS	ワロン社民 旧与党(統一維持)※政治汚職発覚	20
MR	ワロン自由党、旧与党(統一維持)	23
CDH	ワロンキリ民(統一維持、BHVの解決)	10
Ecolo	ワロン環境政党(経済問題)	8
他	FN(ワロンにおける移民排斥)	1

出典：松尾 2010 a.

フランスとドイツの間に位置すると考えられるが、「諮問」によって形成過程は煩雑となり、「時間」を必要とする。

(四) 政党システムの破片化の程度。連邦化以降、基本的に、選挙区は大きくワロンとフラマンとに分断され、それぞれの地域で選挙が行われる。そのため国政レベルで見れば、政党数は極めて多くなる。状況を表4に記す。

こうして見れば、ベルギーは主要な要素がすべて政権形成交渉を長引かせる方向に作用していると考えられる。しかし比較の上でその要因を確定させるために、以下ではそのプロセスを見ていこう。

## 二一 ベルギーの政権形成過程

以上のような選挙結果を得て、国王は情報提供者に自由党のディディエ・ラインデルを指名した。彼は各界の主要な人物にインタビューし、次政権が取り組むべき課題について情報を収集した。しかしこの時点で意見はまとまらず、とりあえず「自由・キリスト教民主主義（以下「キリ民」）政党の連合が好ましい」と国王に報告した。<sup>(9)</sup>

それを受けて元首相であるジャン・リュク・デハーネが「調停者」に指名される。「調停者」は、意見が一本化しない場合に、各界の意見を調整する役割を担う。しかし結論は出ず、彼は期限ぎりぎりの七月一日に「自由・キリ民連合」を支持するという報告を提出する。<sup>(10)</sup>

結局、国王は、第一党のCDV党首であるイヴ・ルテルムを実質的な首相候補である「組閣担当者」に指名する。ルテルムは七月二三日に施政方針案を提出するが、選挙キャンペーン期間中に彼自身が民族主義的発言を繰り返してきたにもかかわらず、案には選挙の争点であった社会保障分権化（後述）に対する方針が記されていない。ルテルムの真意は定かではない。いわゆる多極共存型民主主義国家における、危機的状況を乗り越えるための「非政治化」戦略「決定的な争点を「凍結」すること、危機的な政局を乗り切る手法」とも思われる。<sup>(11)</sup>

しかしここでのルテルムの行動は、逆にフラマンのみならず、ワロン側からも格好の標的となった。ワロン側は一斉に「ルテルムの嘘歌」「CDV選挙リストのなかで、ルテルム個人に投票した」八〇万人のフラマン市民に嘘をついた」と反発した。<sup>(12)</sup> それに対してルテルムは「こんな馬鹿馬鹿しいことよりもやるべきことはある」などと発言している。<sup>(13)</sup> つまり政権形成交渉に入る段階から、ルテルムは組閣担当者（首相候補）として、信任を失っていた。

その後の二〇〇七年八月の交渉過程では、NVA（フラマン）のバルト・デ・ヴェフェールとCDH（ワロン）のジョエル・ミルケが分権化をめぐり対立し難航した。第二次世界大戦後、フラマンが順調に経済成長を続けるなかで、ワロンの経済は低迷し、社会保障の点からいえば、豊かなフラマン市民が貧しいワロンの失業者を支えている状況にある。この点をフラマン諸政党が問題視した（松尾 二〇一〇d）。分権化を主張する前者を後者は拒絶し、ミルケはフラマン市民から「マダム・ノン」と揶揄されるようになる。ことに八月半ばには、分権化を拒否するワロン側政治家、有識者が強硬化し、「二言語主義の拒絶」「フランス語のみの公用化」など「フラマン政党に支配されるベルギー」を否定する発言が相次いだ。<sup>14</sup>

さらにルテルムと国王がこの間三度相談していたことに対して、ワロン側から「国王に政治介入させた」と批判がなされ、結局ここでルテルムは一度組閣を断念する。<sup>15</sup>

同日のフラマン系TVアンケートでは、四五%のフラマン人が独立を支持する結果が公表され、それに呼応するようベルギーは分割するべきだ、などとの公式発言が一部政治家からなされるようになった。<sup>16</sup>

その後、国王が二七日には旧閣僚経験者を召集し、下院議長であるヘルマン・ファン・ロンパイを「調停者」に任命した。いったんファン・ロンパイが交渉役に指名されたときは、彼は学者肌の人物であり、ルテルムのような扇動家のイメージはなく、ワロン側にも適任だと支持されていた。<sup>17</sup>しかし、不幸なことに、この時期はブリュッセル周辺をコースとするサイクリング・イベントの直前であった。このレースは、しばしば言語紛争が政治化する契機となる。すなわち、オランダ語圏にもかかわらずフランス語住民が多く住む地区を通りすぎるため、周辺地区の言語状況がニュースなどの映像上浮き彫りとなるからである。フラマン側、特に民族主義的政党は、一斉に周辺地区の言語問題「詳しくは、松尾 二〇一〇c」を政治的課題として掲げ、「これが「統一ベルギーで行われる」最後のレースだ」と主張するようになった。<sup>18</sup>このため交渉はまとまらず、ファン・ロンパイは調停を休止する。<sup>19</sup>このファン・ロンパイの休止後、ワロン

政府、フラマン政府は独自の動きを強めることになる。

その後、九月一四日にはV Bがフラマン独立のためのレファレンダムを主張する。<sup>(20)</sup>さらに同日、ルテルムは、子供用教育TV番組で「学校さえ作れば」「その予算だけフラマンが拠出すれば」ワロンは分権化に賛成する」と発言し、これがワロンとフラマンの対立を一層煽ることとなった。他方で九月一七日には、ワロン政府が独自の経済政策を発表するようになる。後にフラマン政府側も独自の動きを見せ、B H Vの分割決議を通そうとした。<sup>(21)</sup>

このころ、マスコミ、世論では、交渉の長期化に対する不満が勃発し、「政治家は誰も尊敬できない」、「選挙で支持を落とし、政権交渉からはずれると宣言していた」社会党が交渉に入らないのがおかしい、「ベルギー分裂の場合のブリュッセルのシナリオを問う」、さらには「E Uが財政の縛りを設けているからいけない」という意見まで登場し、批判と議論の範囲が広がり收拾がつかない状況に陥る。<sup>(22)</sup>

こうした社会的混乱を受けて、ここまで政権交渉からはずれていた社会党が交渉に加わることとなった。社会党は「言語」以外の政策による組閣を要求し、それをフラマン側も認め、国王は再び第一党のルテルムを組閣担当者に指名し、連立形成交渉第二ラウンドが開始されることになった。なぜルテルムであったのか。国王の意図は明確でないが、ファン・ロンパイが、失敗の危険性を覚悟しながらも、分権化改革をC D V主導で進めようとしたと言われている。<sup>(23)</sup>

しかし、一度信頼を失ったルテルムによる連立交渉である。さらに事態は混乱した。一月七日、下院内務委員長、ピエトル・デ・クレムがフラマン議会での周辺地区の一方的解決案可決を進める。ワロン系議会は拒否権を発動するが、さらにフラマン系政党の反発を煽った。

国王は、一月一二日から「国家改革有識者会議」、つまりこの問題を継続的に検討する委員会を設立することを条件に、自ら各方面に支持を取り付ける。こうした暫定委員会の設立は、一時的な危機回避の方法としてしばしばベルギーで用いられてきた「非政治化」策である。しかし同時期、ブリュッセル周辺地区の市政レベルで混乱が生じてい

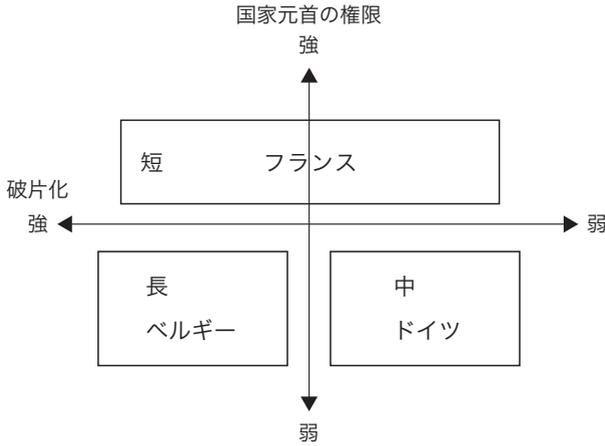
た。周辺地区でフランス語住民に支持された市長三名を、それを管轄するフラマン政府が解任し、それに反発するデモなどが生じたのである。<sup>(24)</sup> こうした社会不安が、政治的解決を急がせることとなったのであろう。当初予定されていた自由・キリ民連合成立のため、ルテルムは結論を急ぎ、分権化改革を行うべきか否かを対象政党に問うた。しかし、このルテルムの問いかけに、どの政党も回答せず、結局ルテルムは組閣担当者を再び辞任することとなる。<sup>(25)</sup> 結果的に次年度予算の決まらぬなかで、国王は一二月に前首相、ヒー・フェルホフスタットを組閣担当者に指名し、急ピッチで暫定内閣が誕生したのである。<sup>(26)</sup>

こうして見ると、ベルギーの政権形成の長期化は、言語問題という複雑な問題を置いておけば、制度上の問題にも、つまり国王の政治的介入のあり方にも原因があるとも考えられる。「候補者」を指名し「諮問」を義務づけることで政治に介入し、「時間」を延ばしているのである。以下では、先の仮説的マトリクスを用いて、今号の議論を小括する。

### 三 小括と補論

ここまでの議論で明らかとなり、ベルギーの政権形成の長期化は、国王と議会との微妙な関係に起因しているといえるだろう。つまり、元首が実質的な任命権を有している場合（フランス）か、もしくは形式的な任命権しかなく議会主導で政府を決定できる場合（ドイツ）は、ここまでの空白は生まれないと考えられる。単純化すれば、フランスとドイツの中間に位置するような、非公式な国王の権限が、政権形成の「時間」を長期化させるのである。何度も候補者等を任命し、その都度諮問させる慣例が長期化の原因であり、また二〇〇七年の分裂危機の制度的遠因となっていたのである。

図2 政権形成に要する「時間」の決定因



先のマトリクス上にベルギーを位置づけ、さらに相対化のためにドイツ、フランスを改めて位置づけると、図2のようになるだろう。

つまり、元首の権限と破片化の程度という二次元でマトリクスを構成したとき、フランスのような制度の下では、破片化の影響を受けない。ドイツのような場合は、破片化の程度、それを生み出した文脈に左右されて、政権形成の時間が左右される。ベルギーのように破片化の程度が強い場合は、政権形成は長期化する。さらに議会の権限と国王の権限の関係が一定せず、状況依存のため、政権形成が一層長期化するのである。

これは、もう少し大きく捉えれば、「国家と市民（社会）」の関係に抵触する重要な問題となると思われるが、この点は続稿において（問い二）を検討するなかで触れていくこととした。

二〇一〇年六月総選挙以降のベルギーは、前述のとおり、再び長期に亙り政権が組めていない。国王はフランマン主義の高揚の危険性を考慮し、まだ組閣担当者を指名せず、「組閣担当準備者」なる役職を登場させた。慎重さは必要であるが、他方で

それによつて政治が停滞する可能性があることを今回指摘しておきたい。

もちろん政権形成の長期化が常に危機を導くわけではない。今回は二〇一〇年総選挙後の状況がもう少し明確になつてから、その状況を加味して、第二の問いについて考察したい。

本稿は、科学研究費補助金 基盤（C）平成二二年度採択課題「時間の比較政治学——合意形成のコスト」（研究代表者 松尾秀哉）の成果の一部である。

（続く）

## 注

- (1) フランスでは、ベルギーのような信任投票制度はない。フランスの信任投票は、保革共存（コアピタシオン）時を除けば、法案の可決をめぐつてなされる。
- (2) サルコジとシラクの複雑な関係については、国末憲人（二〇〇九）、一五五—二六〇ページ。
- (3) *Politique.net*. 2010.12.3. <http://www.politique.net/francois-fillon.htm>
- (4) ドイツ連邦共和国基本法 第六三条。
- (5) 就業促進を目的とした失業手当の給付期間の短縮、失業補助の削減、健康保険における被用者負担の増大などからなる。
- (6) 近藤潤三によれば、二〇〇二年の時点でメルケルの党内支持は盤石のものではなかったことが推察される。この点については、詳しくは続稿で触れたい（近藤 二〇〇七）。

- (7) 付加価値税の増税などを含む新自由主義的な政策。
- (8) これについては、「時間の比較政治学——合意形成のジレンマ(一)」、『聖学院大学総合研究所紀要』四七号、三七三—三八七ページを参照のこと。
- (9) *Le Soir* 05/07/2007.
- (10) *Le Soir* 16/07/2007. デハーネは「自由・キリ民連合」を支持してはいるが、「すべての障害が除去されたわけではないが、くまなくその逆だ」と発言している。一時的な案と考えるべきであろう。
- (11) Lijphart, Arend (1968), *The Politics of Accommodation*, Berkeley: University of California Press, pp. 134–138.
- (12) *Le Soir* 23/07/2007.
- (13) *Ibid.*
- (14) *Le Soir* 16/08/2007. によるシムエル・デユムランの発言。
- (15) *Le Soir* 25/08/2007.
- (16) *Ibid.*
- (17) *Le Soir* 30/08/2007.
- (18) *De Standard* によれば、22/23/08/2007あたりから、周辺地区の言語問題が主張されている。国王からすれば、それを含めたファン・ロンパイの登用であった。このレースは、こうした言語状況を背景に、純粋なレースではなく、かねてから、著名な政治家が参加するなど、政治的アピールの場として利用されることもあった。*De Standard* 02/09/2007.
- (19) *Le Soir* 03–05/09/2007.
- (20) *Le Soir* 06/09/2007. 九月当初からその動きはあった。
- (21) *De Standard* 07/11/2007.
- (22) *Le Soir* 06–07, 17/09/2007.
- (23) *Le Soir* 25/09/2007.
- (24) *De Standard* 14/11/2007.
- (25) *De Standard* 01/12/2007.

(26) フェルホフスタットは就任後の二〇〇八年一月九日に「私の役割はルテルム「政権成立」を手伝うだけであり、最終的な責任は彼(ルテルム当時副首相)にある」と述べている。

## 参考文献

- 阿部照哉・畑博行編(二〇〇九)『世界の憲法集』第四版、有信堂。
- 小野耕二(二〇〇七)「連邦議会の解散とメルケル政権の成立」、名古屋大学法学部『法政論集』二一七号、三六九―三九七ページ。
- 国末憲人(二〇〇九)『サルコジ マーケティングで政治を変えた大統領』、新潮選書。
- 近藤潤三(二〇〇七)『移民国としてのドイツ 社会統合と平行社会のゆくえ』、木鐸社。
- 松尾秀哉(二〇一〇a)「ベルギー国家分裂危機——連邦化以降の政治主体の行動変化」高橋直樹・岡部恭宜編『構造と主体——比較政治学からの考察』、東京大学社会科学研究所、SSIRシリーズ、Vol.35、五―二六ページ。
- 松尾秀哉(二〇一〇b)「時間の比較政治学——合意形成のジレンマ(一)」聖学院大学総合研究所編『聖学院大学総合研究所紀要』四七号、三七三―三八七ページ。
- 松尾秀哉(二〇一〇c)「ベルギー分裂危機とブリュッセル周辺域の民族問題——『国家政治の縮図』から『都市政治の復権』へ——」日本比較政治学会編『日本比較政治学会年報一二号 都市と政治的イノベーション』、ミネルヴァ。
- 松尾秀哉(二〇一〇d)『ベルギー分裂危機——その政治的起源』、明石書店。
- 吉田徹(二〇〇七)「サルコジ新大統領の共和国と保守の革新——『ヘゲモニック・プロジェクト』は成功するか」*The World Compass*, Jul.-Aug., pp.6-9.

- Books LLC (2010a), *Members of a Popular Movement: Dominique de Villepin, Nicolas Sarkozy, Francois Fillon, Alan Juppe, Philippe Douste-Blazy*, Paris: LLC.
- Books LLC (2010a), *Politicians of the French Fifth Republic: Jacques Chirac, Jean-Marie Le Pen, Lionel Jospin, Dominique de Villepin, Francois Fillon*, Paris: LLC.
- Gaffney, John (2010), *Political Leadership in France: From Charles De Gaulle to Nicolas Sarkozy*, Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Sarcozy, Nicolas (2006), *Temoignage*, Paris: XO Editions.
- 柴本ひさし (2015)
- Harnes, Robert (2006), "Appendices," Nicolas Sarkozy (2006), *Testimony*, Hampshire: Harriman House.
- Politique.net*. 2010.12.3. <http://www.politique.net/francois-fillon.htm>